

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 株式会社オンワードホールディングス

【英訳名】 ONWARD HOLDINGS CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野健太郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目10番5号

【電話番号】 03(3272)2317(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
財務経理部・内部監査部・総務部担当 吉沢正明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目10番5号

【電話番号】 03(3272)2317(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
財務経理部・内部監査部・総務部担当 吉沢正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
売上高 (百万円)	187,837	66,015	261,005
経常利益 (百万円)	6,874	5,568	6,285
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,689	1,728	30,895
純資産額 (百万円)		156,568	158,418
総資産額 (百万円)		295,470	296,282
1株当たり純資産額 (円)		989.22	1,001.36
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失() (円)	17.17	11.03	197.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.10	10.99	
自己資本比率 (%)		52.4	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,572		10,839
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,906		40,950
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,775		17,971
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		21,324	23,326
従業員数 (名)		2,419	2,473

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第62期は潜在株式は存在するが1株当たり当期純損失のため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりです。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ミセスYOKOの庭及び株式会社CREATIVEYOKOは株式会社クリエティブヨーコに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しています。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	2,419 [14,005]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しています。
2 従業員数欄の[外書]は、当第3四半期連結会計期間の臨時従業員数の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	36 [10]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しています。
2 従業員数欄の[外書]は、当第3四半期会計期間の臨時従業員数の平均雇用人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントで示すと、次のとおりです。
なお、その他の事業セグメントについては、生産実績を定義することが困難なため「生産実績」は記載していません。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
アパレル関連事業	16,307

- (注) 1 金額は、製造原価によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、ほとんどが受注生産ではなく見込生産を行っています。
また、受注生産につきましても、同一品目において受注生産と見込生産を行っており、区分して算出するのは困難なため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(百万円)
アパレル関連事業	紳士服	12,888
	婦人服	36,645
	子供服	1,619
	その他	11,156
	計	62,310
その他の事業		3,704
合計		66,015

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。なお、当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、比較分析に用いた前年同期の各数値については、監査法人の四半期レビューを受けていません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日～平成21年11月30日)におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機の影響を受けて以降、景気停滞局面が続く厳しい経済環境となりました。

当アパレル業界におきましても、消費マインドの冷え込みなどから低価格競争へのデフレ基調が続く、深刻な状況で推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、経営の効率化を進め、収益性の改善に向けて事業運営を推進し、第3四半期の期間業績につきましては上期より改善がはかれました。

以上の結果、連結売上高は660億15百万円(前年同期比10.2%減)、連結営業利益は61億9百万円(前年同期比12.2%減)、連結経常利益は55億68百万円(前年同期比1.5%増)、連結四半期純利益は17億28百万円(前年同期は四半期純損失121億88百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

アパレル関連事業

国内事業につきましては、株式会社オンワード樫山において、消費者が価値を認める「価値価格」の実現に向け、基幹ブランドを中心に企画・生産から販売までの効率化に取り組み、粗利益率の改善、期間後半から売上高は回復基調に向かうなど成果が現れてきました。しかしながら第3四半期の期間としては、前年を下回る結果となりました。他のアパレル関連子会社においては、売上高は減少したものの、営業利益は増益を確保しました。

海外事業につきましては、欧州地区において、ラグジュアリー市場が依然として厳しいことから減益となりました。アジア、その他地区につきましては、売上高は減少しましたが、営業利益は増益となりました。

以上の結果、売上高623億12百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益60億90百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

その他の事業

サービス関連事業、リゾート関連事業につきましては、売上高は減少したものの、経営効率の改善により営業損失が減少しました。

以上の結果、売上高55億93百万円(前年同期比15.3%減)、営業損失35百万円(前年同期は営業損失89百万円)となりました。

また、所在地別セグメントの状況は、次のとおりです。

日本

国内事業につきましては、グループの中心である、株式会社オンワード樫山が市況低迷のなか、効率経営を徹底し収益改善を進めてきましたが、減収減益となりました。その他の子会社は、売上高は前年を下回りましたが、営業利益は増益となりました。

以上の結果、売上高551億2百万円(前年同期比13.1%減)、営業利益60億13百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

欧州

欧州の事業につきましては、長引く経済危機の影響から市況の回復が遅れ、減益となりました。売上高100億59百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益57百万円(前年同期比84.4%減)となりました。

その他

北米やアジアなどの地域の業績は以下のとおりです。

売上高14億87百万円(前年同期比29.3%減)、営業損失95百万円(前年同期は営業損失1億6百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億11百万円減少し、2,954億70百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ10億38百万円増加し、1,389億2百万円となりました。純資産は前連結会計年度に比べ18億49百万円減少し、1,565億68百万円となり、自己資本比率は、52.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が47億1百万円となりましたが、季節要因による毎第3四半期連結会計期間末の特徴であります売上債権やたな卸資産の増加などの支出要因があり23億17百万円の収入となりました。

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により80億30百万円の支出となりました。

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が必要なもので7億40百万円の収入となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金および現金同等物は第2四半期連結会計期間末に比べて51億45百万円減少し、213億24百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。なお、当社は「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を定めています。基本方針等の概要につきましては、次のとおりです。

(会社の支配に関する基本方針)

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様が最終的な決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付等の提案の中には、株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものや、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるもの、あるいはステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないものなどもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2. 基本方針実現のための取組みの具体的な内容

(1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域に定め、「ファッション」を生活文化として提案することによって新しい価値やライフスタイルを創造し、人々の豊かな生活づくりへ貢献することを経営の基本方針に定めています。

中長期的な経営戦略は、グローバルな企業競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化

をはかる「ブランド軸経営」を基本戦略にし、「独自の企画力」、「クオリティとコストバランスのとれた生産」、「売れ筋の追加体制」、「機敏な物流体制」、「強力な販売力」、「魅力ある売場環境」、「話題性のある広告宣伝」そして「最新の情報システムの活用」の基本項目を強化・進化させ、顧客に対して高いブランド価値にもとづいた商品の提案を長年にわたり積み重ねてきたことが現在の企業価値の源泉になっており、企業文化の継続・発展が、当社グループの企業価値ならびに株主価値を最大化することにつながると考えています。

今後も、中長期的な目標を見据えた堅実な経営を基本としながら、経営資源配分の見直しや戦略的投資を行い、より競争力を高め企業の成長を加速していきます。

また、コンプライアンス体制の充実が社会全体からますます求められており、これを経営上の重要課題と位置付け、またコーポレートガバナンスの体制強化をはかることにより、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るように努めていきます。

上記を着実に実行することで、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させることが、当社及び当社グループの企業価値・株主共同の利益の向上に資することができると考えています。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年4月11日開催の取締役会において当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成20年5月29日開催の第61回定時株主総会において、株主の皆様承認を受け、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を導入しました。本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、ならびに買付者等との交渉の機会を確保するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって買付者等に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない買付者等に対して、警告を行うものです。

本プランは、（ ）当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け、または（ ）当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」といいます。）を対象とします。

当社の株式等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の当社取締役会に対して事前に提出していただき、手順に従い大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報の提供を求めています。

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示します。

当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実については適切に開示し、買付者等より提出を受けた全ての情報を独立委員会に提供するとともに、株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、速やかに開示します。また、情報提供完了通知を行った後、その翌日を開始日として、提供を受けた情報を十分に評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）を設定し、開示します。また、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様が開示します。

独立委員会は、当社取締役会から受領した情報を下に、必要に応じて外部専門家の助言を得ながら、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非または株主意思を確認すべき旨の勧告を行うものとします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主の意思を確認すべき旨を勧告された場合、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、または書面投票のいずれか

を選択して実施し、その決定に従って当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに、相当と認められる範囲内での対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとします。

買付者等は、本プランに規定する手続きを遵守・承諾するものとし、取締役会において対抗措置の発動または不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものとします。

当社取締役会が上記決議にもとづき発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当を行うこととします。ただし、対抗措置の発動にあたっては、その必要性及び相当性を勘案した上で本分野に係る判例や具体的な事例を考慮しつつ、会社法その他の法令及び当社の定款上認められる他の対抗措置を用いることもあります。

本プランの有効期間は、平成23年5月開催予定の定時株主総会の終結の時までの3年間とします。ただし、本プランの有効期間満了前に、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

3. 具体的取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

本プランは、上記2.記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的を持って導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、有効期間が3年間と定められた上、株主総会または取締役会により何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性、客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、恒常的な売場の新設・除却を除き、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	172,921,669	172,921,669	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は、1,000株です。
計	172,921,669	172,921,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しています。

平成18年第1回新株予約権(平成18年5月25日開催の定時株主総会及び取締役会の決議に基づく)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数	530個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	53,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成48年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,541円 資本組入額 771円
新株予約権の行使の条件	<p>当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)または(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、平成47年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成47年7月1日から平成48年6月29日(ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日)までとする。</p> <p>(イ)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間(ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合にはその前営業日)とする。</p> <p>新株予約権の全部または一部を行使することはできるが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権(ストック・オプション)割当契約書」に定めるところとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成19年第2回新株予約権(平成19年5月24日開催の定時株主総会及び取締役会の決議に基づく)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数	385個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	38,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	平成19年7月21日～平成49年7月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,284円 資本組入額 642円
新株予約権の行使の条件	<p>当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)または(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、平成48年7月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成48年7月21日から平成49年7月20日(ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日)までとする。</p> <p>(イ)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間(ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合にはその前営業日)とする。</p> <p>新株予約権の全部または一部を行使することはできるが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権(ストック・オプション)割当契約書」に定めるところとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成20年第3回新株予約権(平成20年5月29日開催の定時株主総会及び取締役会の決議に基づく)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数	700個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	70,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	平成20年6月21日～平成50年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 944円 資本組入額 472円
新株予約権の行使の条件	<p>当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)または(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、平成49年6月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成49年6月21日から平成50年6月20日(ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日)までとする。</p> <p>(イ)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間(ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合にはその前営業日)とする。</p> <p>新株予約権の全部または一部を行使することはできるが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権(ストック・オプション)割当契約書」に定めるところとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成20年第4回新株予約権(平成20年5月29日開催の取締役会の決議に基づく)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数	911個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	91,100株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	平成20年6月21日～平成50年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 905円 資本組入額 453円
新株予約権の行使の条件	<p>当社子会社の取締役、執行役員の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)または(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、平成49年2月28日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成49年3月1日から平成50年2月28日(ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日)までとする。</p> <p>(イ)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間(ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合にはその前営業日)とする。</p> <p>新株予約権の全部または一部を行使することはできるが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権(ストック・オプション)割当契約書」に定めるところとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成21年第5回新株予約権(平成21年2月19日開催の取締役会の決議に基づく)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数	2,689個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	268,900株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	平成21年3月19日～平成51年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 362円 資本組入額 181円
新株予約権の行使の条件	<p>当社子会社の取締役、執行役員の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)または(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、平成50年2月28日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成50年3月1日から平成51年2月28日(ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日)までとする。</p> <p>(イ)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間(ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合にはその前営業日)とする。</p> <p>新株予約権の全部または一部を行使することはできるが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権(ストック・オプション)割当契約書」に定めるところとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成21年第6回新株予約権(平成21年5月28日開催の定時株主総会及び取締役会の決議に基づく)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数	1,550個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	155,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	平成21年6月20日～平成51年6月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 432円 資本組入額 216円
新株予約権の行使の条件	<p>当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)または(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、平成50年6月19日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成50年6月20日から平成51年6月19日(ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日)までとする。</p> <p>(イ)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間(ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合にはその前営業日)とする。</p> <p>新株予約権の全部または一部を行使することはできるが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権(ストック・オプション)割当契約書」に定めるところとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日		172,921,669		30,079		51,550

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在の株主名簿により、平成21年8月31日時点に大株主であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)は上位10名の大株主でなくなり、以下の株式会社三菱東京UFJ銀行が上位10名の大株主となったことが判明しました。

氏名	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,552	1.47

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,267,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,927,000	155,927	
単元未満株式	普通株式 727,669		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	172,921,669		
総株主の議決権		155,927	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株、当社所有の自己株式901株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オンワードホールディングス	東京都中央区日本橋三丁目10番5号	16,267,000		16,267,000	9.40
計		16,267,000		16,267,000	9.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	706	710	617	635	680	734	693	660	581
最低(円)	510	586	562	565	583	652	623	562	501

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、ありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,211	23,415
受取手形及び売掛金	32,812	26,420 ²
商品及び製品	33,640	29,359
仕掛品	662	1,410
原材料及び貯蔵品	2,877	2,988
その他	11,844	15,514
貸倒引当金	578	162
流動資産合計	104,470	98,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 28,388	1 29,113
土地	53,034	53,041
その他(純額)	1 8,262	1 8,019
有形固定資産合計	89,685	90,174
無形固定資産		
のれん	44,947	47,475
その他	3,315	2,899
無形固定資産合計	48,263	50,374
投資その他の資産		
投資有価証券	33,234	33,824
その他	22,627	25,686
貸倒引当金	2,810	2,723
投資その他の資産合計	53,051	56,788
固定資産合計	191,000	197,336
資産合計	295,470	296,282

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,715	39,620
短期借入金	35,669	31,647
未払法人税等	4,585	2,261
賞与引当金	3,814	2,187
役員賞与引当金	171	133
返品調整引当金	794	637
その他	11,175	15,880
流動負債合計	94,927	92,368
固定負債		
長期借入金	25,050	26,746
退職給付引当金	3,273	2,933
役員退職慰労引当金	64	56
その他	15,586	15,760
固定負債合計	43,975	45,496
負債合計	138,902	137,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,043
利益剰余金	119,400	121,412
自己株式	23,502	23,512
株主資本合計	176,020	178,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,326	6,929
繰延ヘッジ損益	18	75
土地再評価差額金	11,074	11,074
為替換算調整勘定	2,635	3,076
評価・換算差額等合計	21,054	21,156
新株予約権	386	293
少数株主持分	1,216	1,258
純資産合計	156,568	158,418
負債純資産合計	295,470	296,282

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	187,837
売上原価	99,292
売上総利益	88,544
販売費及び一般管理費	1 82,170
営業利益	6,373
営業外収益	
受取利息	95
受取配当金	399
受取ロイヤリティー	659
受取地代家賃	962
その他	953
営業外収益合計	3,070
営業外費用	
支払利息	879
売場什器等除却損	229
為替差損	446
デリバティブ評価損	634
その他	379
営業外費用合計	2,569
経常利益	6,874
特別利益	
投資有価証券売却益	2,004
その他	101
特別利益合計	2,105
特別損失	
投資有価証券評価損	698
減損損失	93
賃貸借契約解約損	99
その他	462
特別損失合計	1,352
税金等調整前四半期純利益	7,626
法人税等	2 4,952
少数株主損失()	15
四半期純利益	2,689

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
売上高	66,015
売上原価	32,723
売上総利益	33,291
販売費及び一般管理費	¹ 27,182
営業利益	6,109
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	34
受取ロイヤリティー	210
受取地代家賃	288
その他	206
営業外収益合計	773
営業外費用	
支払利息	286
売場什器等除却損	14
為替差損	578
デリバティブ評価損	333
その他	101
営業外費用合計	1,314
経常利益	5,568
特別利益	39
特別損失	
投資有価証券評価損	668
減損損失	32
その他	205
特別損失合計	906
税金等調整前四半期純利益	4,701
法人税等	² 2,960
少数株主利益	12
四半期純利益	1,728

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,626
減価償却費	4,266
減損損失	93
のれん償却額	2,492
貸倒引当金の増減額(は減少)	225
退職給付引当金の増減額(は減少)	606
受取利息及び受取配当金	494
支払利息	879
投資有価証券売却損益(は益)	2,004
売上債権の増減額(は増加)	5,786
たな卸資産の増減額(は増加)	2,924
仕入債務の増減額(は減少)	1,456
その他	334
小計	3,858
利息及び配当金の受取額	595
利息の支払額	1,022
法人税等の支払額	2,057
法人税等の還付額	2,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	474
定期預金の払戻による収入	176
有形固定資産の取得による支出	2,295
投資有価証券の取得による支出	6,900
投資有価証券の売却による収入	8,120
長期前払費用の取得による支出	454
その他	1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,957
長期借入金の返済による支出	1,731
自己株式の取得による支出	6
配当金の支払額	4,699
その他	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,001
現金及び現金同等物の期首残高	23,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,324

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間において、ジルサンダータイワンLtd.は清算完了したため、連結の範囲から除外しています。また、ジョゼフロンズSARLは、ジョゼフトリコSASとの合併により連結の範囲から除外しています。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、株式会社ミセスYOKOの庭及び株式会社CREATIVE YOKOは株式会社クリエイティブヨーコに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>連結子会社 66社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法について、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日)」を適用しています。</p> <p>これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 67,592百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 64,905 百万円
2	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度残高から除かれています。 受取手形 144 百万円 支払手形 1,038 百万円
3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額	3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額
(1) 関係会社	(1) 関係会社
オルロージュサンプノアS.A.S. 35 百万円	オルロージュサンプノアS.A.S. 67 百万円
株式会社J.ディレクション 11 百万円	株式会社J.ディレクション 11 百万円
計 47 百万円	上海安庫路寿服飾整理有限公司 9 百万円
	計 88 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。
広告宣伝費 4,247 百万円
報酬・給料 35,496 百万円
賞与引当金繰入額 2,924 百万円
退職給付費用 2,016 百万円
福利厚生費 4,438 百万円
賃借料 10,044 百万円
減価償却費 3,775 百万円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。
広告宣伝費 1,412 百万円
報酬・給料 11,247 百万円
賞与引当金繰入額 1,640 百万円
退職給付費用 715 百万円
福利厚生費 1,478 百万円
賃借料 3,132 百万円
減価償却費 1,291 百万円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	23,211 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,887 百万円
現金及び現金同等物	21,324 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	172,921,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,267,901

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	普通株式		386
合計			386

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	4,699	30.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	アパレル 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,310	3,704	66,015		66,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1,889	1,891	(1,891)	
計	62,312	5,593	67,906	(1,891)	66,015
営業利益又は営業損失()	6,090	35	6,054	54	6,109

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	アパレル 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	176,823	11,013	187,837		187,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	5,090	5,105	(5,105)	
計	176,837	16,104	192,942	(5,105)	187,837
営業利益	6,153	45	6,198	174	6,373

(注) 事業区分については、当社の事業目的により、アパレル関連事業とその他の事業に区分しています。

アパレル関連事業..... 紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業..... 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,643	9,903	1,468	66,015		66,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	458	156	18	634	(634)	
計	55,102	10,059	1,487	66,649	(634)	66,015
営業利益又は営業損失()	6,013	57	95	5,975	133	6,109

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	154,014	28,615	5,206	187,837		187,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,131	315	63	1,510	(1,510)	
計	155,145	28,931	5,270	189,348	(1,510)	187,837
営業利益又は営業損失()	8,902	2,564	377	5,960	412	6,373

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州 イギリス・イタリア・フランス・ドイツ

その他 アメリカ・中国・韓国

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	6,563	4,127	10,690
連結売上高(百万円)			66,015
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	6.3	16.2

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	19,094	12,488	31,583
連結売上高(百万円)			187,837
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	6.6	16.8

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。
欧州 イギリス・イタリア・フランス・ドイツ
その他 アメリカ・中国・韓国

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(デリバティブ関係)

当社グループの行っていますデリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(ストック・オプション関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)において、新たに付与したストック・オプションはありません。また、当四半期連結財務諸表への影響額についても、重要性が乏しいため記載を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
989.22円	1,001.36円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17.10円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,689
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,652
四半期純利益調整額(百万円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株) ストック・オプション	616
普通株式増加数(千株)	616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10.99円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,728
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,654
四半期純利益調整額(百万円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株) ストック・オプション	675
普通株式増加数(千株)	675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

(株式の取得)

当社は、平成21年12月1日にレディスファッションブランドを主体に展開する株式会社アイランドの株式を取得しました。その概要は以下のとおりです。

(1)目的

株式会社アイランドのノウハウを共有することで、グループ全体の企業価値の向上を図り、都市型商業施設に向けた事業拡大戦略を加速させる。

(2)買収した会社の名称等

商号

株式会社アイランド

代表者

代表取締役社長 酒井 博孝

所在地

東京都渋谷区代官山町6-6フィオーレ代官山

設立年月日

昭和61年12月22日

事業の内容

アパレル企画、製造、卸売、小売業

決算期 7月末日

従業員数 225名（平成21年7月末日現在）

資本金 1,000万円

発行済株式総数 100株

大株主及び所有割合

酒井 博孝 86%

木村 剛士 10%

酒井 泉 4%

最近事業年度における業績等

平成19年7月期 平成20年7月期 平成21年7月期

売上高 4,547百万円 5,715百万円 6,609百万円

(3)株式取得の時期

平成21年12月1日

(4)取得株式数および取得価額

取得株式数 100株(所有割合 100%)

取得価額 3,159百万円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月14日

株式会社オンワードホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 恩 田 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワードホールディングスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンワードホールディングス及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月1日に株式会社アイランドの株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。